

令和3年度 第1回安曇野市水環境審議会 次 第

日時：令和3年6月2日（水）午後2時00分～
場所：安曇野市役所 本庁舎3階 全員協議会室

■ 委嘱書交付

1 開 会

2 市長あいさつ

3 自己紹介

4 報告・説明

（1）当審議会と水環境基本計画及び行動計画について資料1

5 会長及び副会長の選出

6 会議事項等

（1）点検・評価について資料2

（2）水環境基本計画・行動計画の改定・策定方針について資料3－1・3－2

（3）水環境基本計画・行動計画の改定・策定に係るスケジュールについて資料4

7 その他

（1）次回（第2回）の審議会開催日時について

8 閉 会

市における水資源対策と安曇野市水資源対策協議会、そして安曇野市水環境審議会について

1 背景

犀川上流域に位置する松本盆地の地下には、水量においても水質においても日本有数の地下水が貯えられています。松本盆地の中央部に位置する安曇野市では、古くからこの豊かな地下水・湧水を利用してきました。今日においても、地下水や湧水は地域の飲料水、養魚・農業・わさび栽培、ミネラルウォーター・精密機器の洗浄水等に利用されており、地域の営みに欠かせない役割を担っています。

また、地下水は、豊かな自然生態系・風土・文化を育んできました。北アルプスの雄大な山並みと清らかな水の流れが織りなす風景は、多くの観光客を魅了してきました。

このように、地下水は、市民の暮らし、産業、観光と密接に係わり、欠かすことのできない重要な地域資源となっています。

しかしながら、安曇野地域の地下水位は低下傾向にあり、住民からは地下水を保全するための具体的な対策を望む声が高まってきました。

2 経緯

市民の方から「湧水の水位が下がった」とか「わさび田が枯れ栽培できない」等の声が聞かれていました。

また、地域の審議会より、地下水保全対策の要望が出されたことについて、平成 21 年 3 月の地域審議会役員会で市長が条例制定を目指す旨と回答しました。

これを受け、地下水の保全と涵養並びに適正利用に向けた取組を早急に進める必要があるため、平成 22 年 7 月に「安曇野市地下水保全対策研究委員会（26 名）」を立ち上げ、平成 24 年 8 月まで 2 年間をかけて、二つの作業部会（地下水資源強化部会、社会システム・資金調達部会）と委員会の計 19 回の議論を重ね検討されました。

同月、研究委員会の正副会長より「安曇野市地下水資源強化・活用指針」の報告が市長にされました。

3 地下水条例制定

この報告を基に、「安曇野市地下水の保全・涵養及び適正利用に関する条例」を平成 25 年 3 月議会に上程し可決され、平成 25 年 4 月 1 日に施行しました。

これにより、「安曇野市地下水採取審査委員会」が設置され、新規井戸の設置及び既往井戸の変更に伴って事前協議が必要な届出について審査を行っています。審査委員会は、学識経験者、井戸に精通している者、その他市長が必要と認める者の 5 人以内で組織されています。

4 安曇野市水資源対策協議会

平成 29 年 8 月に「安曇野市水環境基本計画（H29.3）」の推進組織として、「安曇野市水資源対策協議会」を設置しました。

なお、「安曇野市水資源対策協議会」は、既にあった利害関係者及び有識者、国・県・市関係部署からなる「安曇野市水資源対策協議会」に「安曇野市水環境基本計画策定委員会」の一部委員と新たな者を加え新体制で組織された協議会です。

これまで、下記の目的を果たすため、協議・研究してきました。

目的：協議会は、安曇野市の地表水及び地下水の保全・涵養並びに適正利用について調査研究し、水資源利用の適正化を促進するとともに、水環境基本計画の推進に資することを目的とする。

- ① 地下水収支のバランスを改善。
- ② 健全な水資源（水量・水質）を創出する。
- ③ 地下水資源の活用により、豊かな安曇野を創成。

5 安曇野市水環境審議会

安曇野市水資源対策協議会において水環境基本計画の推進等に取り組んできたところですが、安曇野市水資源対策協議会は任意団体という位置づけであり、権限が与えられていませんでした。このため、水環境基本計画に関すること等に関して、審査、審議及び調査を行う権限を付与するため、安曇野市水資源対策協議会を発展的に解消し、条例で規定する市の附属機関として、今年度新たに、安曇野市水環境審議会を設置しました。

安曇野市水環境基本・行動計画 施策推進状況の点検・評価シート

資料2

点検・評価年度 令和2年度 (年度中間時 / 年度末時)

【点検・評価シート】

※実績の青字は「未実施」の事業であることを表します。

個別評価

R2年度

施策体系	施策番号	施策名称	目 標	R2年度 事業 達成目標	実績(達成率: %⇒評価欄に記載)				令和 3年度	年次 経過率 (当初 計画)	評価 ※ (達成 率: %)	評価理由	次年度への 展望・課題など	改善対応 の 要否・概要
					平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度						
1 水を貯める・育てる施策	1-1	水田機能維持・地力増進推進事業	R3年度に130万m3/年(面積: 79ha程度)の涵養	79ha 87万m3/年の涵養	—	—	水利権上の整理及び関係機関の同意を得た。 →R2年度から「水田機能維持・地力増進推進事業」として本計画に掲載・実施 当面は行わない(判断)。 ※上記、「水田機能維持・地力増進推進事業」の対象は当面は麦刈り後の農地のみとする。	水田機能維持・地力増進推進事業 78.5ha 95.3万m3/年の涵養 ※水田湛水日数44.1日		80%	○ (73%)	130万m3/年の目標に対し95.3万m3/年	農政課と連携して営農効果をPRする。	
	1-2	転作田湛水事業	R3年度に1万m3/年の涵養	—	—	—	—	—		80%	—	—	当面行わない。	
	1-3	新規需要米等転作推進事業	R3年度に飼料米の作付面積127ha	★農政課報告(把握) 116.0ha(飼料米)	作付面積 112.8ha (H28年: 100.3ha) 前年比 12.5ha増 地下水涵養量 279万m3/年 (H28年度: 248万m3/年)	作付面積 113.1ha 前年比 0.3ha増 地下水涵養量 280万m3/年	作付面積 116.0ha 前年比 2.9ha増 地下水涵養量 287万m3/年	作付面積 107.7ha 地下水涵養量 266.6万m3/年 前年比 8.3ha減 大規模農家が経営上の都合により作付けを止めたため		80%	△ (29%)	R3年度目標値127haに対しての進捗率は28.5%(7.7/27×100) ※計画策定前(H28以前)の作付け面積100haを除いて算出	農政課と連携して経営効果をPRし、面積拡大を図る。	
	1-4	水田湛水期間延長事業	R3年度に20万m3/年の涵養	—	—	—	当面は行わない(判断)。	—		80%	—	—	当面行わない。	
	1-5	涵養事業の情報発信	期間中1回/月以上情報発信	—	—	—	当面は行わない(判断)。	—		80%	—	—	・涵養施策が軌道に乗ったところでの情報発信を計画	
	1-6	地下水位・湧水状況調査と涵養量の把握・公表	取組年度内に1回以上調査	1回/年以上調査 (既往調査の継続実施)	・地下水位・湧水量調査の継続実施 ⇒地下水(井水)(9箇所)・わさび田(2箇所)水位、湧水量(2箇所)の測定実施 ・「安曇野ウォータープラン・サポート制度」検討・骨子作成 新規	・地下水位・湧水量調査の継続実施 ⇒地下水(井水)(10箇所)、湧水(2箇所)、わさび田(2箇所)の水位測定実施 ・6/28京都市視察 安曇野版「災害用井戸指定制度(仮称)」創設の検討・整理 ・WPサポート制度「家庭用井戸 水質検査費補助金交付」制度創設 ⇒制度運用に当たって、水質検査・水位測定専門業者と連携協定締結 ⇒9/7応募開始(観測井の地域バランスを考慮し、観測井から比較的距离が離れている地域を優先して応募文書を通知) ⇒制度運用 ⇒4件(市内水位・水質測定箇所各4件増加) ⇒サポーターから毎月報告される水位測定結果の整理・分析 新規	・地下水位・湧水量調査の継続実施 ⇒地下水(10箇所)、湧水(2箇所)、わさび田(2箇所)の水位測定実施 ・WPサポート制度「家庭用井戸 水質検査費補助金交付制度」 ⇒広報あづみので応募を行った。 ⇒1件(申請3件)、その他制度(家庭用井戸)外で2件(5地点)の協力要望があった。 (市内水位箇所3件(6地点)増加(計10箇所)・水質測定箇所1件増加) ※協力要望があり新たに追加された2件(5地点) ①下鳥羽本郷の井戸(市指定文化財) ②犀川安曇野流域下水道事務所(アクアピア)(4地点) 新規	・地下水位・湧水量調査の継続実施 ⇒地下水(10箇所)、湧水(2箇所)、わさび田(2箇所)の水位測定実施 ・WPサポート制度「家庭用井戸 水質検査費補助金交付制度」 ⇒1件(豊科南穂高)の協力要望があった。 (市内水位箇所1件(1地点)増加(計11箇所)・水質測定箇所1件増加) ◎ (80%) +新規	・年度目標達成 ・地下水調査地点1箇所増加 ・水位測定ボランティア10箇所(H30)→11箇所	・継続実施(測定) ・協議会解散に伴い補助金制度終了 ・ボランティアの測定結果の活用方法を検討する。 ・水資源対策協議会が解散したことから、WPサポート制度の補助金も終了。一般会計での実施に向け検討する。				
				—	・WPサポート制度「事業所井戸・水質水位調査結果の共有・公表」方法の検討・整理について、採択されたH30年度「先進的な流域マネジメントに関するモデル調査(内閣官房)」での実施を要望→報告内容を整理・検討 新規	・事業所井戸・水質水位調査結果の共有・公表方法について、国と意見交換を行った。	—							

施策体系	施策番号	施策名称	目 標	R2年度 事業 達成目標	実績(達成率: %⇒評価欄に記載)				令和 3年度	年次 経過率 (当初 計画)	評価 ※ (達成 率: %)	評価理由	次年度への 展望・課題など	改善対応 の 要否・概要
					平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度						
1 水を貯める・育てる施策	1-7	定期的な実態調査(一斉測水等)の実施	R2年度に調査実施	調査実施	○アルプス地域地下水保全対策協議会へ構成市町村が連携した松本盆地の定期的な実態調査の実施を要請 ・定期的に松本盆地の実態調査(一斉測水等)を実施し経年変化をモニタリングする必要性を共有 ・実施時期を揃えた、各市町村が連携した実態調査の実施を提案 ・各市町村が実施している地下水位・湧水量調査を活用した実態調査の実施を提案 ⇒実現に向け協議会で構成市町村を対象にアンケート調査を実施 ○第3回担当者(2月)会議で以下について示された ・地下水の保全及び涵養に関する広域的ルール(案) ・各市町村が実施する地下水調査結果の共有方法の検討 ・各市町村が連携した一斉測水調査の実施方法の検討 ○協議会を各市町村が実施している地下水調査(水質・水位)の情報共有の場とすることを提案 ⇒実施することに決定 新規	・アルプス地域地下水保全対策協議会へ構成自治体が連携した松本盆地の定期的な実態調査の実施を前年度に引き続き要請 ⇒7/2開催の協議会に於いて、一斉測水を構成市町村で連携し、今後実施する方向で調整する協議会方針が決定 ⇒2/8開催の協議会に於いて、R2年度安曇野市が実施する一斉測水に対する協力を構成自治体へ要請。R1年度に具体的検討を行うことになった。	・R2年度一斉測水及び地下水賦存量調査の実施準備 ⇒実施方法の検討・整理(アルプス地域地下水保全対策協議会・信州大学と連携) ⇒アルプス地域地下水保全対策協議会に協力を要請し共同実施方法の検討・整理を行った。 ⇒予算措置 ・アルプス地域地下水保全対策協議会で10年毎(次回R7年度)に一斉測水を実施することが決定。	・地下水一斉測水調査の実施 ※協議の結果、今回は安曇野市単独で実施することとした 信州大学理学部の学生に調査に協力していただいた ・一斉測水調査の結果から賦存量を算出したところ、豊水期は54.579億m3、渇水期は53.608億m3となった。 平成27年度の調査結果と比較すると、豊水期は0.034億m3増加したものの、渇水期は0.142億m3減少した。豊水期は長梅雨、渇水期は秋以降の少雨・少積雪の影響をそれぞれ受けたためと考えられる。	67%	△ (33%)	・アルプス地域地下水保全対策協議会として実施できず、安曇野市内の調査に留まった。 調査実施率32.9%(23/70×100)	・結果の公表方法について検討する。		
	1-8	地下水保全条例の運用	継続(定期的な開催は年に最大6回)	審査最大6回/年 井戸届の啓発1回以上/年 採取量の把握	・地下水採取審査委員会の開催 ⇒2回(審査件数1件) ⇒第1回:協議案件①警戒値の設定について ⇒第2回:市内の地下水位について ・井戸の届出啓発(1回:広報あづみの5月17日発行号掲載) ・井戸届出提出依頼文書の通知(150件(うち、88件は下水道の検満メーター設置者情報より抽出した対象者で今回が2回目)) ・採取届(採取量報告)提出依頼文書通知(287件) ・新規井戸の届出受理 7件 事前協議 無し 6件 事前協議 有り 1件 ・既往井戸の届出受理(16件) ・採取量報告書收受(227件) ・H28年度採取量の整理・分析	・地下水採取審査委員会の開催 ⇒1回(審査件数1件) ・井戸の届出啓発(1回:広報あづみの4月18日発行号掲載) ・既往井戸届出提出依頼文書の通知(117件) ・採取届(採取量報告)提出依頼文書通知(322件) ・新規井戸の届出受理 9件 事前協議 無し 7件 事前協議 有り 2件(内1件はH29年度協議) ・既往井戸の届出受理(7件) ※井戸本数 ・採取量報告書收受(312件) ※井戸本数 ・前年度採取量の整理・分析	・地下水採取審査委員会の開催 ⇒0回(審査件数0件) ・既往井戸届出提出依頼文書の通知(65件) ・既往井戸届出提出依頼文書の通知(65件) ・採取届(採取量報告)提出依頼文書通知(321件) ・新規井戸の届出受理 1件 事前協議 無し 1件 事前協議 有り 0件 ・既往井戸の届出受理(45件) ※井戸本数 ・採取量報告書收受(316件) ※井戸本数 ・前年度採取量の整理・分析	・地下水採取審査委員会の開催 ⇒2回(審査件数2件) - - ・採取届(採取量報告)提出依頼文書通知(398件) ・新規井戸の届出受理 10件 事前協議 無し 9件 事前協議 有り 1件 ・既往井戸の届出受理(1件) ※井戸本数 ・採取量報告書收受(376件) ※井戸本数 ・前年度採取量の整理・分析 4月1日付で様式を改正①地下水採取届出書②地下水採取事前協議書③地下水採取変更届出書④地下水使用廃止等届出書⑤地下水採取報告書	80%	○ (80%)	・年度目標達成 新型コロナウイルス対策給付金事務対応のため未実施 新型コロナウイルス対策給付金事務対応のため未実施 ・年度目標達成 ・年度目標達成 ・年度目標達成 ・年度目標達成 ・報告者が記入しやすい(分かりやすい)様式に変更 ・活用を意識した報告様式に変更 ⇒正確な内容(使用目的・用途等)の把握が図られた。	・継続実施 残り17件であるので、直接訪問することも検討する。 残り17件であるので、直接訪問することも検討する。 ・継続実施 ・継続実施 ・継続実施 ・継続実施 ・変更周知、徹底 ・適正運用		

施策体系	施策番号	施策名称	目 標	R2年度 事業 達成目標	実績(達成率: %⇒評価欄に記載)				令和 3年度	年次 経過率 (当初 計画)	評価 ※ (達成 率: %)	評価理由	次年度への 展望・課題など	改善対応 の 要否・概要
					平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度						
1 水を貯める・育てる施策	1-9	地下水涵養に資する手法等の調査・研究・試行	R2年度に実装可能な施策を実施	地下水涵養手法に資する新たな手法等の調査・研究	—	・H30年度先進的な流域マネジメントに関するモデル調査(内閣官房)に応募 ・採択・国と共同による市水環境基本計画の実施 ・11/2安曇野市に於いて、先進的な流域マネジメントに関するモデル調査事業のアドバイザー会議開催・視察受入れ ・10/29(第2回)・3/25(第3回)開催の安曇野市水資源対策協議会に内閣官房水循環政策本部事務局出席(モデル調査事業概要・成果報告) 新規								
		地下水涵養に資する手法等の調査・研究・試行	R2年度に実装可能な施策を実施	地下水涵養手法に資する新たな手法等の調査・研究	【取組1】安曇野産米の販路拡充 ・農政課が進めている日本酒を海外に売り込む「日本酒海外販売戦略」との連携の在り方を検討 ⇒農政課ヒアリング ・県外企業A社とマッチングした安曇野産米と水を使用した商品(「発芽玄米」「お粥」「青汁」等)開発の可能性調査・検討 ⇒農政課ヒアリング ＜結論＞実現性が低いことから候補から外す 【取組2】雨水浸透施設の設定 ・事業所を対象とした雨水施設設置の可能性調査及び普及の在り方検討 ⇒市内事業所にヒアリングを実施 ・雨水の浸透方法の検討 ⇒先進地(福岡市)事例収集 ＜結論＞涵養施策の1つとして継続検討 【取組3】揚水事業所の涵養・再利用促進 ○神奈川県秦野市の事例収集(電話・メール等) ・不二家秦野工場「地下水注入事業」研究・検討 ○熊本県熊本市の事例収集 ・事業所が取り組む地下水涵養手法について情報収集 ○国交省へ地下水マネジメント検討の一環で当市をモデルとした地下水人工涵養の社会実装の実施を要望 ⇒具体的には工場等で使用した洗浄・冷却用等の水を水田を利用して地下へ還す手法の可能性調査等の実施を検討 ＜結論＞涵養施策の1つとして継続検討	・アンケート結果をもとに市内地下水採取事業所の取組についてヒアリング⇒ヒアリング6社 【取組4】森林保全 ○県外企業B社森林活動との連携検討 ⇒県外企業B社ヒアリング ○「森林環境税」の活用検討 ⇒環境省・内閣官房から情報収集 ＜結論＞実現性が低いことから当面は候補から外すが、森林涵養の将来的な実施は引き続き検討を行う 【取組5】人工涵養池 ・可能性調査・検討 ＜結論＞実現性が低いことから候補から外す	・新たな人為的な地下水涵養施策(素案)の検討・整理・協議会提示 ⇒各関係機関(国・土地改良区等)と調整(一部) ○水利権に係らない事業 ・雨水貯留浸透事業 ○水利権に係る事業 ・灌漑事業(灌漑期・非灌漑期) ○事業所が取り組む事業	・「流域水循環-地下水流動モデルの構築に係る調査研究」(筑波大学委託事業)実施 ・R2年度環境研究総合推進費(環境省)に応募した(国研)産業技術総合研究所に想定研究フィールドの立場から協力。 →一次審査(書面評価)で不採択。 ・WPサポート制度「非灌漑期雨水水田田んぼダム事業」試行調査実施、結果の検討・整理 ・新たな人為的な地下水涵養施策の検討・整理(冬期湛水、あづみ野排水路の有効活用等) ・アルプス地域地下水保全対策協議会に於いて水田面積(涵養可能性)調査実施・整理 →2年毎実施予定	・一斉測水調査に信州大学榎原研究室に協力していただいた。学生の研究成果が出るのはR3年度末であるため、R3年度末に発表の機会を持てるよう信大の榎原先生に打診し、了承された ・庁内関係課にヒアリングし、市の事務事業における人為的な地下水涵養及び節水施策を把握した。 ・黒沢川上流に治水施設「調節池」が建設された後、黒沢川とあづみの排水路が接続される見込みである。接続後、黒沢川表流水があづみの排水路に流入されることによって、どの程度地下水涵養量が変化するか試算した。その結果、417万㎡/年が、あづみの排水路の新たな地下水涵養効果と見なされた。 ・田んぼダムの減水深データ解析 ⇒4圃場で合計6,253㎡の涵養となった。 ⇒排水を塞ぐだけで良いため、少ない労力で実施可能 ・聞き取りをもとに今後の普及について検討した。 ・筑波大学辻村教授の研究室に所属する学生(修士)の研究により、山体から直接地下水に流入する水の存在とその割合のほか、犀川右岸の地下水の特徴が明らかとなった。	80%	◎ (80%) +新規	・黒沢川があづみの排水路に接続した場合の地下水涵養効果が試算された。 ・田んぼダムにより地下水涵養効果があることが分かった ・庁内関係課にヒアリングし、市の事務事業における人為的な地下水涵養及び節水施策を把握することができた。 ・筑波大辻村研究室の研究により、これまで詳しく調査されなかった犀川右岸側の地下水について新たな知見が得られた。	・黒沢川流末の流量を継続調査し、より実態に近い試算を行う。 ・田んぼダムの検証結果を普及啓発に生かす。	

施策体系	施策番号	施策名称	目 標	R2年度 事業 達成目標	実績(達成率: %⇒評価欄に記載)				令和 3年度	年次 経過率 (当初 計画)	評価 ※ (達成 率: %)	評価理由	次年度への 展望・課題など	改善対応 の 要否・概要
					平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度						
1 水を貯める・育てる施策	1-9	地下水涵養に資する手法等の調査・研究・試行	R2年度に実装可能な施策を実施	地下水涵養手法に資する新たな手法等の調査・研究	【取組6】黒沢洞合自然公園内の涵養(市管理) ⇒都市計画課ヒアリング、可能性調査・検討 ＜結論＞実現性が低いことから候補から外す									
					【取組7】あづみ野(広域)排水路を活用した涵養 ○堀廻堰からあづみ野(広域)排水路に流入させ涵養を行う方法を検討 ⇒安曇野地区広域排水事業所等にヒアリングを実施 ○あづみの(広域)排水路を雪置き場として活用し雪解けによる涵養を行う方法を検討 ⇒安曇野地区広域排水事業所等にヒアリングを実施 ＜結論＞涵養施策の1つとして継続検討									
					【取組8】上水道余剰水を利用した涵養 ○人工涵養の水源として上水道の余剰を有効活用できないか研究・検討 ⇒上水道課ヒアリング ＜結論＞実現性が低いことから当面は候補から外す									
					【取組9】ビオトープ設置・蛍保護の取組と連動 ○市内のビオトープ設置や蛍保護の取組状況の把握と連動した啓発方法の検討 ⇒モデルケースとなる取り組みを調査・ヒアリングする。									
					【取組10】国営アルプスあづみの公園の古田・棚田の水張期間の延長 ○国営アルプスあづみの公園(堀金・穂高地区)の里山文化ゾーンの古田・棚田の水張期間の延長の可能性調査 ⇒国営公園管理者長野国道事務所公園課にヒアリングを実施									
					【取組11】冬期間の田んぼダム ○田んぼを乾かす必要がある期間以外の非灌漑期間(冬期間)に田んぼの水抜き口を止め雨水を田んぼに貯めて地下に水を浸透させる取組の可能性調査検討 ⇒試行調査実施(10月～3月)・結果整理・分析									
					⇒「安曇野ウォータープラン・サポート制度」検討・骨子作成 「雨水貯留 水田ダム・浸透推進の田畑耕起(補助金)」 ＜結論＞涵養施策の1つとして継続検討	新規								
					【取組12】雨水を利用した涵養・節水の新技术・手法の開発 ⇒先進地(福岡市)事例収集 ⇒秦野市事例収集 ⇒手法の検討・整理 ＜結論＞涵養施策の1つとして継続検討	新規	・新たな人為的な地下水涵養施策(素案)の検討・整理・協議会提示 ⇒各関係機関(国・土地改良区等)と調整(一部) ○水利権に係らない事業 ・雨水貯留浸透事業 ○水利権に係る事業 ・灌漑事業(灌漑期・非灌漑期) ○事業所が取り組む事業							

施策体系	施策番号	施策名称	目 標	R2年度 事業 達成目標	実績(達成率: % ⇒評価欄に記載)				令和3年度	年次経過率 (当初計画)	評価※ (達成率: %)	評価理由	次年度への 展望・課題など	改善対応 の 要否・概要
					平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度						
					【取組13】1-1,1-2,1-4に変わる新しい水田涵養施策の検討 ⇒国(環境省)事業の活用及び研究体制整備検討 ＜結論＞涵養施策の1つとして継続検討	・地下水涵養等(水利権に頼らない新たな涵養・節水・再利用方法)に関する調査・研究体制構築、研究内容決定 →筑波大学・産業技術総合研究所・大阪府立大学・阪南大学の文理融合チームで研究体制を構築。安曇野市視察後、国の競争的研究資金獲得のため研究議論を重ねた。 新規								
					・国の事業(環境政策貢献型の競争的研究資金「環境研究総合推進費(環境省)」)の活用及び研究体制整備検討 新規	・H31年度環境研究総合推進費(環境省事業)応募 →不採択 新規								
2 水を上手に使う施策	2-1	節水に関する普及啓発ツールの制作・実施	広報活動を1回/年以上	・節水普及啓発ツールの作成 ・広報活動1回/年以上	○(株)バスクリンマッチング事業(ゼロ予算) ⇒入浴・健康視点の節水普及啓発チラシを(株)バスクリンが自己資金で製作・印刷し当市へ提供(4,500部)(データ提供) ★制作にアクアスフィア水教育研究所橋本所長・(株)八千代エンジニアリングが協力 ⇒地下水講座/子ども向け体験講座/環境フェアの各会場で製作したチラシを配布(約300部) 子ども向け体験講座で、橋本所長の「プロジェクトWET」を活用した水体験プログラム、(株)バスクリンのお風呂博士が教えるお風呂講座を通じ親子に節水の大切さを伝えた(参加者約100名) ○先進地(福岡市・熊本市)事例収集・整理 新規	・企業と連携した「節水チラシ(H30はトイレ版)」の検討、整理、制作 ○TOTO(株)マッチング事業(ゼロ予算) ⇒「トイレ」視点の節水普及啓発チラシ(安曇野版)をTOTO(株)が自社資金で製作・印刷し当市へ提供(5,000部印刷・郵送)・(データ提供) 新規 ・企業と連携した「節水普及活動」【1回】 ○TOTO(株)マッチング事業(ゼロ予算) ⇒8/31 豊科南中学校2学年(生徒数116名)を対象とした第2回出前授業で、TOTO(株)が実験キッドを用いた節水に関する出前授業を無償で実施 新規 ○節水普及啓発チラシの配布【配布数 約340部】 ・前年度制作した(株)バスクリンマッチング事業「節水チラシ(H29お風呂版)」配布 ・本年度新たに制作したTOTO(株)マッチング事業「節水チラシ(H30トイレ版)」配布【8回】 ⇒出前授業(3回)・市民向け出前講座(1回)・企業向け出前講座(1回)で配布 ⇒8/15自然観察会(1回)、10/6-7環境フェア・水イベント(2回)で配布 新規	・機会を捉えた節水チラシ(ver.風呂・トイレ)の配布 ・住宅用 雨水貯留施設(補助金)10基 ・広報あづみの(2019.9.18通常版)に特集記事掲載 ・様式(地下水採取報告書)を改正、「節水取組」の記入欄を設けた。 ・アルプス地域地下水保全対策協議会に於いて水道利用調査(市民1人1日当たりの生活用の水使用量の把握等)実施・整理 →2年毎実施予定	・出前講座(11/25)及び第2回環カフェ(12/4)において参加者に節水チラシ(ver.風呂・トイレ)を配布配布 ・住宅用 雨水貯留施設(補助金)事業の実施・運用(13件)	80%	◎ (80%) +増加	・住宅用 雨水貯留施設(補助金)件数が増加	・継続実施 ・水道利用調査結果を審査会で情報提供する。 ・節水施策の検討を行う。		
	2-2	老朽管の布設替えによる揚水の適正化	市内全域の漏水調査を行うとともに漏水箇所の修理及び老朽管の布設替えにより有収率の向上を図り、R8年度までに有収率85.4%の達成を目指す(H27年度実績:77.9%)(新水道ビジョン反映)	・布設替え検討の継続的な推進 ・水道水源の揚水量の経年変化の把握 ・水収支評価への反映	・老朽管の布設替え状況と今後の計画を確認(上水道課) ⇒約5.4Km ※H29 約5.4Km(H28 約5Km) ・上水道の揚水量の把握(上水道課) ⇒水収支評価への反映 新規	・老朽管の布設替え状況を確認(上水道課) ⇒約5.1Km ・上水道の揚水量の把握(上水道課) ⇒水収支評価への反映	・老朽管の布設替え状況を確認(上水道課) ⇒約3.8Km ・上水道の揚水量の把握(上水道課) ⇒水収支評価への反映	・老朽管の布設替え状況(上水道課) 4.4941Km ・上水道の揚水量の把握(上水道課) ⇒水収支評価への反映	80%	○ (80%)	・老朽管(耐用年数40年以上経過している管路)対策を計画的に実施した。	・継続実施		

施策体系	施策番号	施策名称	目 標	R2年度 事業 達成目標	実績(達成率: %⇒評価欄に記載)			令和3年度	年次 経過率 (当初 計画)	評価 ※ (達成 率: %)	評価理由	次年度への 展望・課題など	改善対応 の 要否・概要
					平成29年度	平成30年度	令和元年度						
2 水を上手に使う施策	2-3	地下水採取審査委員会における企業揚水再活用方法の要請とフォローアップ	・継続(定期的な開催は年に最大6回) ・フォローアップ調査を1回/年	・審査委員会に於いて揚水の再活用や再涵養等の取組を要請 ・要請した再活用・再涵養等の取組状況について、フォローアップ調査を実施(1回/年)	・地下水採取審査委員会において、揚水の再利用や再涵養等の取組を要請 ⇒審査件数1件 ・採取量報告結果の整理 ⇒採取量報告227件 ・水の日・週間PRを兼ねて市内地下水採取事業所を対象としたアンケート調査実施・集計・分析 ⇒回収率66/116 ・水の日・週間PRを兼ねて新設(事前協議)井戸の採取事業所を対象としたフォローアップアンケート調査実施・集計・分析 ⇒回収率3/5 ・事前協議を経た新設井戸の承認条件の履行状況確認(提出された地下水水位調査結果を審査委員会に報告)	①地下水採取審査委員会において、揚水の再利用や再涵養等の取組を要請 ⇒審査件数1件 ②採取量報告結果の整理 ⇒採取量報告9件(14本)／9件(14本) ③事前協議・審査案件に関するフォローアップ調査の実施・整理 ⇒審査委員会付帯事項等の履行状況確認 ⇒再活用・再涵養等の取組状況確認	①採取量報告結果の整理 ⇒採取量報告9件(14本)／9件(14本) ②事前協議・審査案件に関するフォローアップ調査の実施・整理 ⇒審査委員会付帯事項等の履行状況確認 ⇒再活用・再涵養等の取組状況確認		80%	○ (80%)	・年度目標達成 ・H29年度に「市内地下水採取事業所を対象としたアンケート調査」及び「新設(事前協議)井戸の採取事業所を対象としたフォローアップアンケート調査」を実施し、施策展開に活用している。	・継続実施	
	2-4	再涵養方法に関する手引き等の作成	手引き(案)の検討継続	－	・節水先進地(熊本市・福岡市)事例収集・検討・整理 ・涵養先進地(秦野市)質問・ヒアリング ・涵養先進地(西条市)現地視察・ヒアリング ⇒施策検討・整理 ・アンケート結果をもとに市内地下水採取事業所の取組について ⇒ヒアリング6社 新規 ⇒「安曇野ウォータープラン・サポート制度」検討・骨子作成 「企業敷地内親水公園、ビオトープ等 再利用→涵養施設の設置」 新規	・H31年度環境研究総合推進費(環境省事業)に応募、本研究の中に「事業所用の涵養、再利用等のガイドライン(手引書)」の研究・制作を盛り込み採択を目指した。 ⇒不採択 ・「事業所用の涵養、再利用等のガイドライン(手引書)」の研究・制作を大学・研究機関と共同で市内揚水事業所(前年度ヒアリング企業)視察・ヒアリングを実施し検討した。 新規	・企業の再涵養手法の検討 ・様式(地下水採取報告書)を改正、「年間地下水涵養量」の記入欄を設けた。	・採取報告書の涵養量の集計及びヒアリング 涵養量: 8,099,419m ³ (うち雨水浸透以外3,000m ³) 雨水浸透以外の取組も計画履行前(H29.3.31以前)の取組であるため、人為的な涵養量に計上できない。また企業等に情報提供できるような取り組みはなかった。	50%	◎ (50%) +新規	地下水採取報告書に新たに「年間地下水涵養量の記入欄」を設けたことで、再涵養量が把握できた。	毎年採取量報告を確認し、新たに涵養の取組を始めた企業や涵養量が大幅に増加した企業にヒアリングする。	
	2-5	水の適正利用に関するコンテスト等の開催・広報の実施	R3年度に検討結果を整理	－	R3年度に地下水の適正利用に関するアイデアコンテスト等のイベントを企画・整理	・穂高北小学校4年生の生徒26名が出前授業を受けて節水に関するポスターを制作 ⇒市役所庁舎(本庁舎・各支所)で巡回掲示を行った。 新規	－	水道使用量を報告していただくモニター制度及び揚水事業者の節水・地下水涵養取組のPR事業について検討した。	1%	◎ (33%)	・R3年度に取り組む当初計画に先行し取り組んでいる。	・検討を継続	
	NEXT	適正利用等に関する調査・研究	R3年度に検討結果を整理	－	市民・事業所を対象とした節水普及活動の検討 ・ウォータープロジェクト(環境省)参加企業にヒアリング ⇒ヒアリング県外企業2社 新規 ⇒「安曇野ウォータープラン・サポート制度」検討・骨子作成 「節水運動実現に向けた節水手引書(家庭用・事業所用)の制作・普及」 新規	・H31年度環境研究総合推進費(環境省事業)に応募、本研究の中に「事業所用の涵養、再利用等のガイドライン(手引書)」の研究・制作を盛り込み採択を目指した。 ・「事業所用の涵養、再利用等のガイドライン(手引書)」の研究・制作を大学・研究機関と共同で市内揚水事業所(前年度ヒアリング企業)視察・ヒアリングを実施し検討した。 新規 ・災害用井戸の普及を進める先進地(京都市)を視察 ・京都市を含む全国先進事例を収集・整理・分析し、安曇野版の「災害用井戸指定制度(仮称)」を検討・整理 ⇒本年度創設・運用を開始したWPサポート制度「家庭用井戸 水質検査費補助金交付」制度の申請条件に「災害用井戸指定制度(仮称)」創設後の速やかな届出を行うことを付した。 新規	・企業の再涵養手法の検討 ・エネルギー(地中熱利用)の可能性調査として国にヒアリング調査を行った。 ・汚水処理未普及人口の解消(くみ取り便槽や単独浄化槽から下水道接続・合併処理浄化槽への切り替え)を促す施策・仕組み(小・中学校トイレの洋式化(水洗化)(省エネ設備)の促進)の検討・整理	先進事例等の情報収集をした。	1%	◎ (33%)	・R4年度から取り組む当初計画に先行し取り組んでいる。	・継続実施	

施策体系	施策番号	施策名称	目 標	R2年度 事業 達成目標	実績(達成率: %⇒評価欄に記載)				令和3年度	年次経過率 (当初計画)	評価※ (達成率: %)	評価理由	次年度への 展望・課題など	改善対応の 要否・概要
					平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度						
3 水を清らかなまま維持する施策	3-1	水質のモニタリング調査	2回/年	2回/年	・地下水(井戸水)水質調査(一般飲料水検査)28箇所 2回/年 ・地下水(井戸水)水質調査(トリクロロエチレン検査)夏期4箇所 冬期2箇所 ・地下水(井戸水)水質調査(硝酸態窒素検査)3箇所 2回/年 ・秦野市事例収集・検討・整理 ・西条市現地視察・検討・整理	・地下水(井戸水)水質調査(一般飲料水検査)28箇所 2回/年 ・地下水(井戸水)水質調査(トリクロロエチレン検査)夏期4箇所 冬期2箇所 ・地下水(井戸水)水質調査(硝酸態窒素検査)3箇所 2回/年		・水質調査の継続実施 ・地下水(井戸水)(一般飲料水検査)28箇所 2回/年 ・トリクロロエチレン検査 夏期4箇所 これまでの検査結果により、既に汚染の恐れはないと判断されたため、令和2年度夏期をもって 検査を終了することとした。 ・硝酸態窒素検査)3箇所 2回/年 WPサポート制度「家庭用井戸 水質検査費補助金交付」事業実施・運用 ・水質検査結果の整理・分析	80%	◎ (100%) +検査箇所増	・年度目標達成 ・WPサポート制度の創設・運用により新たに水質検査箇所がR1年度比で1箇所増加した。	・継続実施 ・今後、化学物質等の検査項目及び調査地点等について再検討を行う。		
	3-2	水質の情報公開	市HPで公表	市HP公表	水質調査結果を市ホームページに公表(前年度分)	水質調査結果を市ホームページに公表(前年度分)	水質調査結果を市ホームページに公表(前年度分)	・水質調査結果を市のホームページで公表した(前年度分)	80%	○ (80%)	・年度目標達成	・継続実施		
	3-3	地場産業における水環境配慮の取組広報方法の検討・実施	1回/年以上広報	・調査・整理 ・企業・農家等のニーズ把握	—	・地下水を活用する地場産業(農水産業)の水質保全の取組状況の調査・整理 ・広報に対する農家のニーズ調査・把握	—	—	80%	△ (10%)	・未実施	・地下水を活用する地場産業(農水産業)の水質保全の取組状況の調査・整理を行う。 ・企業・農家等のニーズ把握を行う。		
	3-4	河川の一斉清掃	2回/年	2回/年	・河川の一斉清掃(廃棄物対策課) ⇒春・秋 2回/年 実施 ・憩いの池清掃(都市計画課) ⇒除草作業(業者委託)1回/2ヶ月 ⇒池内清掃(関係部署職員)2回 ・春の観光地環境美化活動「こみゼロの日」統一美化キャンペーンの一環で憩いの池清掃活動実施1回(廃棄物対策課)	・河川の一斉清掃(廃棄物対策課) ⇒春・秋 2回/年 実施 ・憩いの池清掃(都市計画課) ⇒除草作業(業者委託)4回 ⇒池内清掃(関係部署協力)3回	・河川の一斉清掃(廃棄物対策課) ⇒春・秋 2回/年 実施 ・憩いの池清掃(都市計画課) ⇒除草作業(業者委託)4回 ⇒池内清掃(関係部署協力)3回	・河川の一斉清掃(廃棄物対策課) ⇒秋・春 2回/年 実施 ※新型コロナウイルスの影響で5月を3月に振替 ・憩いの池清掃(都市計画課) ⇒除草作業(業者委託)3回 ⇒池内清掃(関係部署協力)2回 ・憩いの池の特定外来生物オオカワヂシャ駆除1回 駆除量950kg	80%	◎ (80%) +新規	・年度目標を達成 ・新たな取組として、憩いの池の特定外来生物オオカワヂシャを駆除した。	・継続実施		
	3-5	不法投棄の監視	監視員15人程度	監視員15人程度	・監視員15人	・監視員15人	・監視員15人	・監視員15人	80%	○ (80%)	・年度目標達成	・継続実施		
	3-6	合併浄化槽の管理徹底	1回/年	1回/年	・長野県松本地域振興局環境課が行う合併浄化槽の現地確認及び管理者への改善指導に同行(5箇所(6個)) ・浄化槽管理者に3つの責務(保守点検・清掃・法定検査)徹底を促すため補助金確定通知時及び工事完了、使用開始届出時にチラシ配布(20件) ※本年度から配布開始 ・2018～2020年版「暮らしのガイドブック掲載」 ・市広報(12/20発行号)掲載 ・県・協会制作啓発チラシを個別に窓口で配布	・長野県松本地域振興局環境課が行う合併浄化槽の現地確認及び管理者への改善指導に同行(18箇所(18個)) ・浄化槽管理者に3つの責務(保守点検・清掃・法定検査)徹底を促すため補助金確定通知時及び工事完了、使用開始届出時にチラシ配布(20件)	・長野県松本地域振興局環境課が行う合併浄化槽の現地確認及び管理者への改善指導に同行(6日、36箇所(36個)) ・浄化槽管理者に3つの責務(保守点検・清掃・法定検査)徹底を促すため補助金確定通知時及び工事完了、使用開始届出時にチラシ配布(30件) ・県・協会制作啓発チラシを個別に窓口で配布	・長野県松本地域振興局環境課が行う合併浄化槽の現地確認及び管理者への改善指導に同行(8日、37箇所(37個)) ・浄化槽管理者に3つの責務(保守点検・清掃・法定検査)徹底を促すため補助金確定通知時及び工事完了、使用開始届出時にチラシ配布(21件) ・県・協会制作啓発チラシを個別に窓口で配布	80%	◎ (80%) +回数増	・年度目標を達成し、さらに多くの改善指導・広報活動を実施した。	・継続実施		

施策体系	施策番号	施策名称	目 標	R2年度 事業 達成目標	実績(達成率: %⇒評価欄に記載)				令和 3年度	年次 経過率 (当初 計画)	評価 ※ (達成 率: %)	評価理由	次年度への 展望・課題など	改善対応 の 要否・概要
					平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度						
4 水を大切に誇りに思える施策	4-1	市ホームページの地下水関連の1本化検討・実施	R2年度にサイト運用	サイト運用	・7/14愛媛県西条市視察 ・水関連情報の集約(市HPの水計画ページ)	—	—	—	80%	△ (20%)	市ホームページのリニューアルと重なったため未実施	・涵養施策や事業者の水収支公表の仕組みづくり等の取組みと連動しながらホームページ掲載時期や内容を今後検討していく。		
4 水を大切に誇りに思える施策	4-2	定期的なイベントの開催・参加の場を捉えた積極的な広報・啓発	1回/年以上広報	1回/年以上	・事業所を対象としたアンケート調査依頼通知に普及啓発情報(市水計画・行動計画の概要版・名水百選選抜総選挙結果・水の日チラシ)を同封して発送116件 ・10/7地下水講座/子供向け体験講座(市民等対象)開催(環境フェアと同時開催) ⇒地下水講座は、一般市民等を対象に水計画を周知 ⇒子供向け体験講座は、水をテーマにした市初の子ども向け水体験プログラムを(株)バスクリンとのコラボとアメリカで開発された水体験プログラム「プロジェクトWET」を活用して実施(参加者合計約180名) ・名水サミットin西予参加・西条市視察・情報交換(7/14～16) ・10/13日本地下水学会秋季講演会(弘前大学)に於いて「安曇野セッション」発表、又、セッションの後開催された地下水学会理事との意見交換会「自治体との意見交換会 安曇野市」(学会初の企画)に出席し当市の取組の紹介と課題解決策について意見交換を行った。 ・10/24「CDP 2017 気候変動・水・森林コモディティ 日本報告会」と同時開催された環境省Water Project「～水の恩恵を伝える～」で講演 ・環境省・国交省打合せ・情報収集・情報発信 ・名水百選の「KURA」等雑誌掲載、MIDORI長野駅店内にタペストリー設置 ・環境カオリスタ検定公式テキストに名水百選掲載 ・地下水マネジメント検討委員会(内閣官房水循環政策本部)ヒアリング対象地域の指定を受けた。 ・1/17「流域水循環計画」(内閣官房水循環政策本部)に水循環基本法・水循環基本計画を受けて策定された全国初の計画として認定を受けた。 ・国が制作する「地下水マネジメント手引書」に本市の取組が事例掲載される。 ・国が制作する「流域マネジメント手引書」に本市の取組が事例掲載される。 ・3/8ウォータープロジェクト(環境省)意見交換会参加 ・12/15富士市市議会議員視察対応 ・3/20(一社)流域水管理研究所視察対応 ・3/29琉球大学教授視察対応	○イベント開催【3回】 ・8/15 自然観察会(湧水を調べよう)開催(参加者17名) ・10/6アクアソムリエセミナー(参加者約30名)/あそびから知る水の話(プロジェクトWETプログラム)イベント開催(子ども22名、大人9名)(環境フェアと同時開催) ⇒主婦層をターゲットにアクアソムリエセミナーを開催、利き水の他、健康や美容と水の関係や安曇野の水と相性のいい料理レシピ等の紹介を行った ⇒前年度に引き続き、子供を対象にアメリカで開発された水体験プログラム「プロジェクトWET」を活用したイベントを実施 ○広報・啓発活動 ・名水サミットin黒部4名参加(7/13～14) ・環境省・国交省・内閣官房水循環政策本部事務局打合せ・情報収集・情報発信 ・ニチレイグループ広報誌掲載 ・RIVER FRONT機関誌掲載 ・日本地下水学会誌掲載 ・会報「サン」掲載 ・内閣官房水循環政策本部「水循環白書」掲載(予定) ・内閣官房水循環政策本部「事例集」掲載 ・MIDORI長野駅構内で名水百選「安曇野わさび田湧水群」のタペストリー設置や関連パンフレットの配布 ・H30年度先進的な流域マネジメントに関するモデル調査(内閣官房)応募・採択 ・H30年度国土交通省「地下水の見える化調査」事業のパイロット地区の選定を受けた ・1/24 国交省主催「地下水マネジメントのススメ」セミナー(中部・近畿ブロック)に於いて自治体職員を対象に講演(先進事例紹介)(名古屋開催) ・地方紙・地域誌・雑誌等に記事等が掲載された ・名水百選、地下水に関するテレビ、雑誌取材対応 ⇒TV放映「林修の今でしょ講座」(テレビ朝日系列)、「林修のニッポンドリル(フジテレビ系列)等 ○視察対応【2回】 ・4/24 ニチレイグループ視察・取材対応 ・11/21 秩父市・昭島市・福岡市議会議員、小鹿野町・横瀬町議会議員視察対応 ○問合せ対応 ・全国自治体等からの電話での問い合わせに対応(事例紹介)	○イベント開催 ・環境フェアと同時開催イベントを企画・計画→台風の影響で中止 ①安曇野水めぐり ②水の天使とスゴロクで遊ぼう(安曇野市✳環境省ウォータープロジェクト)【ゼロ予算】 ○広報・啓発活動 ・名水サミットin鹿児島2名参加(10/5～6)、先進地熊本県熊本市視察2名(10/4) ・環境省、国交省、内閣官房水循環政策本部事務局打合せ・情報収集・情報発信 ・雨水貯留浸透技術協会誌掲載 ・特集テーマ「水循環 貯留と浸透」 ・RIVER FRONT機関誌掲載 ・特集テーマ「水循環」 ・水制度改革議員連盟水循環基本法フォローアップ委員会ヒアリング出席(於:衆議院議員会館) ・国土交通省地下水マネジメント検討委員会ヒアリング対応(於:安曇野市役所) ・TV取材対応、放映(SBCエコロジー最前線) ○視察対応【1回】 ・8/29 福井県大野市議会議長視察対応 ○国土交通大臣表彰受賞 ・8/6水資源功績者表彰 ○情報収集・意見交換 ・3/9「CDP水セキュリティ 2019 日本報告会×ウォータープロジェクト(環境省)」出席 ・旅行雑誌に名水カード配布の情報提供・掲載 ・6/10豊科北小にて出前授業(29名) ・12/4環カフェにて地下水保全に関する講演及び豊科北小の取組発表(34名) ・地下水保全ガイドライン改定に係るヒアリング対応(WEB会議) ⇒「地下水保全」ガイドライン・事例集(第二版)に安曇野市及びアルプス地域地下水保全対策協議会の取組が掲載された。	60%	◎ (60%) +回数増 +新規 +全国発信	・年度目標を達成し、さらに多く広報活動を実施した。 ・旅行雑誌に名水百選カードについて掲載され、PRに繋がった。	・継続実施 ・R1年度に台風の影響で中止になった環境フェアと同時開催イベント ①安曇野水めぐり ②水の天使とスゴロクで遊ぼう(安曇野市✳環境省ウォータープロジェクト) のR2年度の開催を進める。			

施策体系	施策番号	施策名称	目 標	R2年度 事業 達成目標	実績(達成率: %⇒評価欄に記載)			令和3年度	年次 経過率 (当初 計画)	評価 ※ (達成 率: %)	評価理由	次年度への 展望・課題など	改善対応 の 要否・概要
					平成29年度	平成30年度	令和元年度						
					・「地下水講座・子供向け体験プログラム」 新規	水体験プログラム「プロジェクトWET」 ⇒環境フェアで同時開催 ⇒H31年度小・中学校向け出前講座のメニューに新しく追加し12/20開催の校長会で周知 新規							
	4-3	(仮称)安曇野マークの制作と認証制度の創設検討・実施・運用	・R2年度に(仮称)安曇野マークの公募・決定 ・R3年度に制度等運用	(仮称)安曇野マークの公募・決定	・事業所を対象としたアンケート調査でマーク活用のニーズ調査を実施(回収率66/116) ・秦野市事例収集・検討・整理 ・県外企業B社と安曇野マークの活用方法について意見交換 ・アンケート結果をもとに市内地下水採取事業所の取組について ⇒ヒアリング6社 新規 ・上記結果を整理・分析し、安曇野マーク・認証制度の創設が資金調達の手法1つや、取組に参加する企業のインセンティブになり得るか検討・整理	・H30年度先進的な流域マネジメントに関するモデル調査(内閣官房)に応募 ・採択・国と共同による市水環境基本計画の実施 ⇒企業連携について、国が全国の先進事例を参考に安曇野市の適用可能性を調査・報告 新規	—		75%	△ (50%)	資金調達の見通しが経った段階で検討することとした	資金調達実施の見通しが経った段階で検討する	
	4-4	広報ツールやノベルティの検討・制作	H29年度以降随時制作	PRツールの検討・制作PR活動1回以上/年	・「水計画」「可視化研究結果」「名水百選選抜総選挙」結果(2冠)・「安曇野名水PR」のパネル製作13枚 ⇒10/7地下水講座・子供向け体験プログラムイベントで利用 ⇒2月～本庁舎・各支所で展示 ・「名水百選選抜総選挙」結果ムービー(環境省製作)の活用 ⇒出前講座で利用 ⇒10/7地下水講座・子供向け体験プログラムイベントで利用 ・「名水トレンドカード」(1,000枚)の有効活用方法の検討(配布数272枚) ⇒全国水環境保全市町村連絡協議会全国大会に議事提案 ⇒出前講座参加者、10/7イベント参加者全員にカードを配布 ⇒窓口に来られたカード収集者に配布 ・秦野市事例収集・検討・整理 ・(株)バスクリンとコラボして作成した(ゼロ予算)節水チラシを国等へPR 新規	OPRツール制作 ・8/22H30年度国土交通省「地下水の見える化調査」事業ヒアリング受験 ⇒H30年度パイロット地域選定 ⇒国土交通省事業に協力し本市の地下水の見える化・見せる化ツール(模型・図表・パワーポイント・パネル)制作 ⇒3-4月市役所本庁舎・各支所でパネル展示 ・これまで国主導で行ってきた事業だが、今回は計画段階から本市も事業に参加する共同事業として実施された。 OPR活動 ・「名水百選選抜総選挙」結果ムービー(環境省製作)の活用【3回】 ⇒豊科南中学校・穂高北小学校の出前授業で利用 ⇒10/6アクアソムリエセミナー/あそびから知る水の話(プロジェクトWETイベント開催)(環境フェアと同時開催)で利用 ・H29年度制作したパネル展示【2回】 ⇒10/6-7環境フェアのイベント会場で展示 ⇒3-4月市役所本庁舎・各支所でパネル・模型・節水ポスター(穂高北小学校4年生作)展示 ・「名水百選トレンドカード」(1,000枚)の有効活用方法の検討【配布数356枚】 ⇒出前授業、10/6水イベント参加者全員にカードを配布 ⇒窓口に来られたカード収集者に配布 新規	・「名水トレンドカード」の配布159枚 ・「名水百選トレンドカード」(1,000枚)の追加作成 ・H29年度に制作したパネルの展示等の活用 ・H30年度に国土交通省事業で制作した地下水の見える化・見せる化ツール(模型・図表・パワーポイント・パネル)の活用 ⇒出前授業(6/14豊科南中学校3年生)で活用 ⇒市内5箇所の図書館で巡回展示(6月～1月) ⇒貸出:日本応用地質学会全国大会にて展示(10/24,25、新潟県長岡市) ・「名水トレンドカード」の配布206枚 ・H30年度に国土交通省事業で制作した地下水の見える化・見せる化ツール(模型・図表・パワーポイント・パネル)の活用 ⇒本庁舎及び市内図書館において模型を巡回展示(3月1日～4月29日) ⇒出前講座、出前授業等で模型を活用 ノベルティについては資金調達の見通しが経った段階で検討することとした。		100%	△ (50%)	・本庁舎及び市内図書館において模型の巡回展示を3/1から開始した。 ノベルティは資金調達の見通しが経った段階で検討することとした。	・継続実施 ・H30年度制作した地下水の見える化・見せる化ツール(模型・図表・パワーポイント・パネル)の活用	

施策体系	施策番号	施策名称	目 標	R2年度 事業 達成目標	実績(達成率: %⇒評価欄に記載)				令和 3年度	年次 経過率 (当初 計画)	評価 ※ (達成 率: %)	評価理由	次年度への 展望・課題など	改善対応 の 要否・概要
					平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度						
4 水を大切に誇りに 思える施策	4-5	水環境の学習教材(副読本・副教材)の制作・活用及び体験学習の検討	H32年度に制作	— 水環境の学習教材製作	・10/7に子ども向け体験講座で(株)バスクリンとコラボして入浴・健康視点で水の大切さの理解と・節水意識の醸成を促すプログラムを開催 ・10/7に子ども向け体験講座で「プロジェクトWET」を活用した水の大切さを子供に伝えるプログラムを開催 ⇒合計約100名参加 ・(株)バスクリンマッチング事業(ゼロ予算) ⇒入浴・健康視点の節水普及啓発チラシを(株)バスクリンが自己資金で製作・印刷し当市へ提供(4,500部) ・秦野市、熊本市、福岡市事例収集 ・市立豊科南中学校ヒアリング実施 ○体験学習の開催【3回】 ・8/15 自然観察会(湧水を調べよう)開催(参加者17名) ・10/6アクアソムリエセミナー(参加者約30名)/あそびから知る水の話(プロジェクトWETプログラム)イベント開催(子ども22名、大人9名)(環境フェアと同時開催) ○学習教材の制作・活用 ・国土交通省H30年度「地下水の見える化調査」事業のパイロット地域に選定され、普及啓発の出前授業・講座、イベントに活用する本市の地下水の見える化・見せる化ツール(模型・図表・パワーポイント・パネル)を国と共同制作 ⇒3-4月市役所本庁舎・各支所でパネル展示 新規	○体験学習の開催【2回計画→中止】 ・環境フェアと同時開催イベントを企画・計画→台風の影響で中止 ①安曇野水めぐり ②水の天使とスゴロクで遊ぼう(安曇野市※環境省ウォータープロジェクト)【ゼロ予算】			67%	△ (50%)	豊科北小学校の出前講座をきっかけに、小学校高学年以上向けに、地下水のしくみを含めたスライド資料を作成した	・継続実施		
	4-6	学校等と連携したコンクール等の検討・調整・開催	1回/年以上開催	— R1～ 開催可能性の調査・企画整理	—	・穂高北小学校の生徒26名が出前授業を受けて節水に関するポスターを制作 ⇒市役所庁舎(本庁舎・各支所)で巡回掲示を行った。 新規	—	—	67%	○ (33%)	新型コロナウイルスの影響による授業カリキュラム変更によりR2年の実施が困難となった。	R3年度以降の実施については学校教育課と協議の上検討する。		
	4-7	出前講座の展開	要請を受けて適宜開催(継続)	・要請を受けて適宜開催 ・新たな出前講座資料・説明方法の確立	・出前講座の実施 3回(参加者計50人) ・出前講座説明資料の見直し(可視化研修成果の活用等) ・出前講座の説明方法の見直し(ムービーの活用等) ・市立豊科南中学校ヒアリング実施 ・要請を受けて適宜開催 ・新たな出前講座資料・説明方法の確立	・1/20 出前講座の実施【1回、参加者 10人】 【授業前の調整・打合せ】 ・市立豊科南中学校ヒアリング実施 ・市立穂高北小学校説明会実施 ○普及啓発活動(小・中学校向け出前授業)【3回】 ・6/5 市環境教育委員会出席(出前授業周知) ・7/27 講師派遣依頼を受け市社会科(小・中学校先生)実技講習会で地下水保全講義・視察同行(出前授業周知) ・12/20開催の校長会でH30年度実績・H31年度出前授業メニューを周知 ○普及啓発用チラシ作成 ・H30年度小・中学校向け出前授業実績チラシ作成 ・H31年度小・中学校向け出前授業メニューチラシ作成 新規	○出前講座の実施【0回、参加者0人】 ○小・中学校向け出前授業開始・開催【1回、参加生徒3名】 ・6/14 豊科南中学校3学年(総合学習の時間)(60分)実施(生徒数3名) ○出前講座の実施 ・11/20二木公民館 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため資料の配布に切り替え(307世帯に配布) ・11/25あかしないいまちつくろukai!!(120分・市民25名) ○小・中学校向け出前授業等【2回、参加生徒32名】 ・6/10豊科北小学校6学年(総合的な学習の時間)(90分)実施(生徒数29名) ・6/14 豊科北中学校1学年(総合的な学習の時間)(60分)実施(生徒数3名)		80%	◎ (100%)	地下水のしくみや地下水位低下の原因がわかる資料を作成した。	・継続実施 ・出前講座・出前授業応募件数の増加を目指して普及啓発を行う。		

施策体系	施策番号	施策名称	目 標	R2年度 事業 達成目標	実績(達成率: %⇒評価欄に記載)					令和3年度	年次経過率 (当初計画)	評価※ (達成率: %)	評価理由	次年度への 展望・課題など	改善対応 の 要否・概要
					平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度							
4 水を大切に誇りに 思える施策	4-7	出前講座の展開	要請を受けて適宜 開催(継続)	・要請を受けて適宜開催 ・新たな出前講座資料・説明方法の確立	・「中学校・高等学校を対象とした出前授業(水教育)」の可能性調査・実施検討 新規	○小・中学校向け出前授業開始・開催【3回、参加生徒・児童数256名】 ・5/29 豊科南中学校2年4組出前授業(50分)実施(生徒数31名) ⇒環境課講演他、校内にある検査井戸を利用した水位検査体験等を検査業者の協力を得て実施 ・8/31 豊科南中学校2学年を対象とした第2回出前授業(100分)実施(生徒数116名) ⇒環境課及び上水道課講演他、企業連携事業で、TOTO(株)が実験キッドを用いた出前授業を無償で実施 ・12/6 穂高北小学校を4年生を対象とした出前授業 3時間目(60分)実施(児童数109名) ⇒環境課及び上水道課講演 ⇒研究授業の一環で行われ、児童は出前授業の前後も学習し、節水のポスター制作も行った。 ★各授業でアンケート調査を実施、結果集計を行った。 新規									
					・「企業向け出前講座」可能性調査・実施検討 新規	○企業向け出前講座開始・開催【1回、参加者数 約30名】 ・3/5 東京アート(株)社員を対象に企業向け出前講座実施(参加者約30名) ⇒アンケート調査を実施、結果集計を行った。 ⇒講座終了後、懇談会(講座の感想、今後の連携等に関する意見交換)を行った。 新規									
	4-8	市民意向調査の実施	H31年度に実施	— H31 実施	—	・H31年度市民意向調査の実施に向けた予算措置 新規	・市民意向調査の実施 ⇒前回(H23年度)調査からの意識変容等の整理・分析	各種資料に反映	100%	○ (100%)	スライド資料等に反映した	情報発信			
	NEXT	名水の価値の向上等に関する調査・研究	H33年度に検討結果を整理 H34年度以降の名水価値の差別化を目指す	—	—	・日本アクアソムリエ協会とマッチング事業の展開交渉 ⇒アクアソムリエによる安曇野の水の特徴を調べる簡易的な利き水及びアンケート調査を実施し結果を整理した。 新規	・名水価値の底上げ、ブランディングに資する手法(PR・マーケティング強化等)の検討・整理 ⇒環境省ウォータープロジェクトを通じた当市と企業A・環境省との連携検討	・資金調達の見通しが経った段階で検討することとした ・環境省ウォータープロジェクトを通じた旭化成ホームプロダクツとの連携事業を開始した。	1%	◎ (100%) +新規	環境省ウォータープロジェクトを通じた旭化成ホームプロダクツとの連携事業を開始した。	・名水価値の向上手法の検討・整理の継続 ・キャンペーン終了後の旭化成ホームプロダクツとの連携継続			
5 地下水 保全・強化・活用を 支援する 社会システムの構築	5-1	市内関係者による地下水協力金の検討・実施	R4年度に協力金の調達開始	継続検討	・7/14愛媛県西条市視察 ・秦野市事例収集・検討・整理 ・事業所を対象としたアンケート調査で協力金に関する意向調査を実施(回収率66/116) ・資金の調達・運用・管理に係る「専門部会の設置」方針決定(12/18安曇野市水資源対策協議会に於いて承認) ⇒不採択 新規	○資金調達専門部会設置 ・10/29 第1回資金調達専門部会開催 ・3/25 第2回資金調達専門部会(第3回安曇野市水資源対策協議会と合同)開催 ○事例収集・整理、研究検討 ・環境研究総合推進費(環境省事業)を活用した「安曇野市水環境基本計画」推進に係る調査・研究・開発・社会実装の実施の取組で、資金調達・合意形成手法の研究も併せて研究することとし研究PTを構築、筑波大学を研究主体とし次年度事業の採択に向け本年度応募 ⇒不採択 新規	○資金調達専門部会開催、検討スキームを整備した。 ・8/7 R1第1回資金調達専門部会(R1第2回安曇野市水資源対策協議会と合同)開催 ・1/31 R1第2回資金調達専門部会開催 ○事例収集・整理・分析 ・秦野市文書照会 ・先進自治体ヒアリング(電話)(秦野市、長岡京市、大野市、北杜市) ・10/4熊本市視察 2名 ○スケジュール立て	・7/17資金調達専門部会開催 ・協議会、専門部会それぞれの役割を整理・再確認し、認識を共有した。 「専門部会は、協議会において涵養目標を達成するための施策が決定され、そのために必要な金額や使途などが決定されたのち、対象費用と調達手段を検討する」 ・組織改編により、親部会である水資源対策協議会の解散に伴い同時に解散した。 資金調達については、効果的な涵養施策が見つかるまで具体的な議論を見送ることとした。	80%	△ (40%)	資金調達の見通しが経った段階で検討することとした	・R3年度の最重点事業として、R4年度の資金調達開始を目指す。			
	5-2	地下水協力金(市外)の検討・実施	R4年度に資金調達手法の実装	継続検討	・市外からの資金調達・運用システムを検討・整理 ・採択・国と共同による市水環境基本計画の実施	・市外からの資金調達方法を検討・整理 ・H30年度先進的な流域マネジメントに関するモデル調査(内閣官房)に応募	・市外からの資金調達方法を検討・整理	効果的な涵養施策が見つかるまで資金調達の具体的な議論を見送ることとした	80%	△ (40%)	資金調達の見通しが経った段階で検討することとした	・引き続き検討・整理を行う。			

施策体系	施策番号	施策名称	目 標	R2年度 事業 達成目標	実績(達成率: %⇒評価欄に記載)				令和 3年度	年次 経過率 (当初 計画)	評価 ※ (達成 率: %)	評価理由	次年度への 展望・課題など	改善対応 の 要否・概要
					平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度						
5 地下水 保全・強 化・活用を 支援する 社会システ					・国の事業(環境政策貢献型の競争的研究資金「環境研究総合推進費(環境省)」)の活用及び研究体制整備検討 新規	⇒企業連携について、国が全国の先進事例を参考に安曇野市の適用可能性を調査・報告 新規								
	5-3	事業者の水収支公表の仕組みづくり	R1年度に公表開始	—	・アンケート結果をもとに市内地下水採取事業所の取組について ⇒ヒアリング6社 新規 ・「安曇野ウォータープラン・サポート制度」検討・骨子作成 ②「事業所井戸 水質・水位調査結果の共有・公表」 ③「節水運動実現に向けた節水手引書(家庭用・事業所用)の制作・普及」 新規	・WPサポート制度「事業所井戸・水質水位調査結果の共有・公表」方法の検討・整理について、採択されたH30年度「先進的な流域マネジメントに関するモデル調査(内閣官房)」での実施を要望→報告内容を整理・検討 新規	—		100%	△ (40%)	・資金調達の検討と絡めた地下水保全等活動への参加・協力におけるインセンティブ付与と連動した取組みとして検討を進めている。	・協力事業者の水収支・公表に当たっては、募集方法や基礎資料の収集方法、資金調達と併せた検討も必要なことから当初公表開始時期(R1年度)を資金調達開始(R4年度)以降に延期する。 ・公表方法・場の検討を引き続き進める。		
	5-4	地下水保全等活動への参加・協力におけるインセンティブ付与	H29-30の検討・整理結果を踏まえ、中間評価で展開について判断	インセンティブ付与の検討・整理	・水の日・週間PRを兼ねて市内地下水採取事業所を対象としたアンケート調査で企業のメリットを調べる市場調査を実施(回収率66/116) ⇒結果をとりまとめ分析・整理・検討 ⇒結果を踏まえ表彰制度の創設・取組公表を検討 ・市外企業と市内企業が商品や地下水保全の取組等でマッチングすることで相乗効果を生む方法を整理・検討 ・アンケート結果をもとに市内地下水採取事業所の取組について ⇒ヒアリング6社 新規 ・環境研究総合推進費(環境省事業)を活用した「安曇野市水環境基本計画」推進に係る調査・研究・開発・社会実装の実施【新規】の資金調達・合意形成手法の研究の中で利害関係者のインセンティブの付与も併せて研究することとし研究PTを構築、筑波大学を研究主体とし次年度事業の採択に向け本年度応募 ⇒不採択 ・WPサポート制度「家庭用井戸 水質検査費補助金交付」制度創設と運用に当たって、水質検査・水位測定専門業者と連携協定を締結したことで家庭用井戸使用者が安全・安心に地下水を利用できる環境を整備した。 ・地場産業における水環境配慮の取組広報と併せ、インセンティブ化する方法を検討・整理する ・採択されたH30年度「先進的な流域マネジメントに関するモデル調査(内閣官房)」事業の一環で市内揚水事業所の本社をフラットな立場で国が本市との連携の可能性についてヒアリングを実施 ・国の事業(環境政策貢献型の競争的研究資金「環境研究総合推進費(環境省)」)の活用及び研究体制整備検討 新規 ・先進地(大野市)の戦略・戦術や課題解決策、安曇野市版企業連携の可能性等について、内閣官房と合同で前副市長から聴き取りし意見交換を行った。 新規	・名水価値の底上げ、ブランディングに資する手法(PR・マーケティング強化等)の検討・整理(国・企業連携)【4-NEXT関連】	資金調達の見通しが経った段階で検討することとした	100%	△ (40%)	資金調達の見通しが経った段階で検討することとした	・検討・整理を継続 ・新たな施策を具体化し、適用可能な他施策への反映・展開を進める。 ・特に資金調達と関連付けたインセンティブの付与の実現が求められる。			
	6-1	計画・施策・資金の運用・管理体制の確立	安曇野市において有効な体制を検討・整理	検討継続	・7/14愛媛県西条市視察 ・10/29 第1回資金調達専門部会開催 ・3/25 第2回資金調達専門部会(第3回安曇野市水資源対策協議会と合同)開催 ・先進事例の収集・整理 ・環境研究総合推進費(環境省事業)を活用した「安曇野市水環境基本計画」推進に係る調査・研究・開発・社会実装の実施の取組で、資金調達・合意形成手法の研究も併せて研究することとし研究PTを構築、筑波大学を研究主体とし次年度事業の採択に向け本年度応募 ⇒不採択 新規 ・資金の調達・運用・管理に係る「専門部会の設置」方針決定(12/18安曇野市水資源対策協議会に於いて承認)	・10/29 第1回資金調達専門部会開催 ・3/25 第2回資金調達専門部会(第3回安曇野市水資源対策協議会と合同)開催 ・先進事例の収集・整理 ・環境研究総合推進費(環境省事業)を活用した「安曇野市水環境基本計画」推進に係る調査・研究・開発・社会実装の実施の取組で、資金調達・合意形成手法の研究も併せて研究することとし研究PTを構築、筑波大学を研究主体とし次年度事業の採択に向け本年度応募 ⇒不採択 新規 ・資金の調達・運用・管理に係る「専門部会の設置」方針決定(12/18安曇野市水資源対策協議会に於いて承認)	・資金調達部会を開催し、資金調達(市内)手法に加え、資金運用・管理体制も検討・整理 ・事例収集・整理・分析 ⇒秦野市文書照会 ⇒先進自治体ヒアリング(電話)(秦野市、長岡京市、大野市、北杜市) ⇒10/4熊本市視察 2名	効果的な涵養施策が見つかるまで資金調達の具体的な議論を見送ることとした	80%	△ (60%)	資金調達の見通しが経った段階で検討することとした	・検討・整理を継続 ・引き続き、資金調達開始(市内関係者による地下水協力金)の検討と並行し、合議体の組織形態別のメリット・デメリット等を整理		
	6-2	運用・管理団体の設立(移行)	R4年度に移行	—	—	・運用・管理団体設立(移行)検討・整理	効果的な涵養施策が見つかるまで資金調達の具体的な議論を見送ることとした	80%	△ (20%)	資金調達の見通しが経った段階で検討することとした	・検討・整理を継続			

施策体系	施策番号	施策名称	目 標	R2年度 事業 達成目標	実績(達成率: % ⇒ 評価欄に記載)				令和3年度	年次 経過率 (当初 計画)	評価 ※ (達成 率: %)	評価理由	次年度への 展望・課題など	改善対応 の 要否・概要
					平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度						
6 推進のための体制づくり	6-3	広域(流域)モニタリング体制の確立に向けた検討・調整	情報共有・協議・要請等を継続	事務局として積極的に情報共有	○アルプス地域地下水保全対策協議会へ連携した松本盆地の定期的な実態調査の実施を要請 ・定期的に松本盆地の実態調査(一斉測水等)を実施し経年変化をモニタリングする必要性を共有 ・各市町村が実施している地下水・湧水量調査を活用した実態調査の実施を提案 ・実施時期を揃えた、各市町村が連携した実態調査の実施を提案 ⇒協議会で構成市町村を対象にアンケート調査を実施 ○協議会を各市町村が実施している地下水調査(水質・水位)を情報共有の場とすることを提案 ⇒実施 ○第3回担当者(2月)会議で以下について示された ・地下水の保全及び涵養に関する広域的ルール(案) ・各市町村が実施する地下水調査結果の共有方法の検討 ・各市町村が連携した一斉測水調査の実施方法の検討	・アルプス地域地下水保全対策協議会へ出席し、各自治体が実施している水位・水質調査結果の把握・整理 ⇒2/8開催の協議会に於いて、H32年度安曇野市が実施する一斉測水に対する協力を構成自治体へ要請。H31年度に具体的検討を行うことになった。 ⇒アルプス地域地下水保全対策協議会の取組みとして市町村水位調査結果を取りまとめ各構成自治体のホームページで公開開始 ・アルプス地域地下水保全協議会「地下水の保全及びかん養に関する指針」制定・公表(H31.2.8)	○アルプス地域地下水保全協議会参加 ⇒「地下水の保全及びかん養に関する指針」の取組の具体化 ・前年度の各自治体の水位・水質調査結果をオープンデータで公開 ・R2年度当市が実施する一斉測水への協力要請 ・一斉測水を10年毎実施することに決定(次回はR7年度)	○アルプス地域地下水保全協議会の事務局を担当 ・連絡会議1回(書面開催)、担当者会議を4回実施。 ・今後10年間の中長期計画について整理した。 ・指針に係る取り組み状況を確認し、今後すべての市町村がすべての項目について取組を行うよう依頼した。 ・共通して使用できる啓発資料を作成・配布し、市公式ホームページ及びツイッターで公開した。		80%	◎ (100%) +新規	年度目標達成	・継続実施	
6 推進のための体制づくり	6-4	地下水年報の作成・公表	R2年度から1回/年公表	—	・7/14愛媛県西条市視察 ・水関連情報の集約(市HPの水計画ページ)	—	—	—		67%	○ (33%)	—	公表方法・場の検討を引き続き進める。西条市地下水年報を参考に安曇野市バージョンの地下水年報の取りまとめ内容や公表方法の検討・整理を行う。	

◎: 水準を上回る	13	(主 全 体 理 由 向)	・進捗率、達成度において年度目標を超える取組みを実現した。 ・アルプス地域地下水保全対策協議会の構成市町村で共通して使用できる啓発資料を作成した。同協議会では自治体ごとの保全意識の格差が一つの課題となっているが、この資料を通じて住民意識の底上げにつながる事が期待できる。 ・黒沢川があづみの排水路に接続した場合の地下水涵養効果が試算された。 ・その他、当初計画(次年度以降の取組み)を前倒して取り組むことが出来た。	
○: 概ね水準どおり	9		・計画されていた調査等はすべて実施したが、松本盆地全域で実施する予定であった一斉測水については、協議の結果安曇野市内のみで実施することとなった。 ・蓄積された知見をどのように生かし、効果的に広報するかを今後検討する必要がある。	
△: 水準を下回る	13		・新型コロナウイルス感染拡大により、各種イベントが中止になった。学校では休校やそれに伴うカリキュラム変更により、積極的な連携が困難であった。 ・効果的な涵養施策が見つかるまで資金調達の具体的な議論を見送ることとした。令和3年度中に方針を定め、なるべく早く検討を再開する必要がある。	

水環境基本計画改定方針

※赤枠が改定対象

水環境基本計画の構成

第1章 計画の基本事項

第2章 水環境の現況

第3章 安曇野市が目指す将来像

- 1 現在の延長線上にある将来と選択する未来
- 2 水環境基本計画のコンセプト

主に、計画書に挿入されている引用基礎データの更新

第4章 目指す将来像に向けた基本的な考え方

- 1 基本的な考え方
- 2 施策の目標設定
 - (1) 水資源の保全・強化・活用施策の目標
 - (2) 施策の実現に向けた環境づくりの目標
 - (3) 施策の相乗効果

5年間の事業検証結果を踏まえ見直す
 ①水環境マネジメント
 ・保全・強化・活用
 ②地域経済の好循環サイクル
 ・①の施策実行環境システム構築

第5章 施策の体系

柱とする施策とその目標

- 1 水を貯める・育てる施策
目標：地下水の減少傾向を食い止め強化して次世代に引き継ぐ
- 2 水を上手に使う施策
目標：限りある地下水を適正に活用しながら次世代に引き継ぐ
- 3 水を清らかなまま維持する施策
目標：地下水を良質な水質のまま保全して次世代に引き継ぐ
- 4 水を大切に誇りに思える施策
目標：地下水を安曇野の大切な資源と理解して次世代に引き継ぐ
- 5 地下水保全・強化・活用を支援する社会システムの構築
目標：地下水を良質な水質のまま保全して次世代に引き継ぐ
- 6 推進のための体制づくり
目標：取組を円滑に進めるための環境をつくる

第5章 施策の体系

資料3-2

基本計画(2017~2026)策定後	策定対象
改定対象外 ※、次世代からの預かりもの	改定対象 5年間の事業検証結果を踏まえ、施策内容を見直す
施策1：水を貯める・育てる施策 目標：地下水の減少傾向を食い止め強化して次世代に引き継ぐ	①水環境マネジメント ・保全・強化・活用
施策2：水を上手に使う施策 目標：限りある地下水を適正に活用しながら次世代に引き継ぐ	②地域経済の好循環サイクル ・①の施策実行環境システム構築
施策3：水を清らかなまま維持する施策 目標：地下水を良質な水質のまま保全して次世代に引き継ぐ	
施策4：水を大切に誇りに思える施策 目標：地下水を安曇野の大切な資源と理解して次世代に引き継ぐ	
施策5：地下水保全・強化・活用を支援する社会システムの構築 目標：地下水を良質な水質のまま保全して次世代に引き継ぐ	
施策6：推進のための体制づくり 目標：取組を円滑に進めるための環境をつくる	

改定対象外 (柱とする施策とその目標) 改定対象 (主な施策)

第6章 計画の推進

- 1 計画推進のための体制
- 2 計画の進行管理

計画の推進体制及び進行管理を検証し、見直す

改定対象外

改定対象
5年間の事業検証結果を踏まえ、施策内容を見直す

＜施策の6本柱＞

コンセプト
水は、次世代からの預かりもの

施策1：水を貯める・育てる施策

目標：地下水の減少傾向を食い止め
強化して次世代に引き継ぐ

施策2：水を上手に使う施策

目標：限りある地下水を適正に
活用しながら次世代に引き継ぐ

施策3：水を清らかなまま維持する施策

目標：地下水を良質な水質のまま
保全して次世代に引き継ぐ

施策4：水を大切に誇りに思える施策

目標：地下水を安曇野の大切な資源と
理解して次世代に引き継ぐ

施策5：地下水保全・強化・活用を
支援する社会システムの構築

目標：取組を円滑に進めるための
環境をつくる

施策6：推進のための体制づくり

目標：持続的な取組とするための
体制をつくる

＜主な施策＞

- 【1】 転作田で涵養する
- 【2】 耕作田のかんがい期間を延長する
- 【3】 地下水涵養等に関する情報発信
- 【4】 地下水位や湧出量のモニタリングと水収支の公表
- 【5】 地下水保全条例の運用
- 【6】 基本的な調査・研究
- 【1】 事業・生活等の揚水と水利用の適正化に向けた意識啓発
- 【2】 再利用・再涵養等に関する知見収集と普及啓発
- 【3】 再涵養方法の検討と手引き等の作成
- 【4】 水の適正利用に関する意識啓発に繋がるイベント等の開催検討
- 【5】 適正利用等に関する調査・研究
- 【1】 水質に関する調査・公表・分析
- 【2】 地域参加型の水質啓発イベントの開催
- 【3】 水質影響の可能性のある要因に対する管理等
- 【1】 水環境に関する広報・周知の強化
- 【2】 広報・周知を支援するツール・制度等の検討・制作
- 【3】 学校教育・地域学習等とおした学びと郷土愛の醸成
- 【4】 市民意向調査等の継続的な実施による水環境への意識状況の把握
- 【5】 名水の価値の向上等に関する調査・研究
- 【1】 地下水涵養等に関する費用負担ルールの確立に向けた研究と社会実装
- 【2】 市内における地下水涵養の取組成果の流通のための仕組みづくり
- 【3】 市外からの資金調達手法の確立に向けた研究と社会実装
- 【4】 地下水の保全・強化・活用の取組への参画拡大を支援する仕組みづくり
- 【5】 先進的な研究の動向調査と安曇野市への適用可能性の検討
- 【1】 計画の評価・施策の運用管理・資金管理のための体制の検討
- 【2】 施策参画者・協力者の拡充検討
- 【3】 運用・管理団体の設立・移行等の検討と社会実装
- 【4】 施策の広域的な展開に向けた検討
- 【5】 地下水年報の作成と公表

＜個別施策＞

- 【1-1】 麦後湛水(むぎあとたんすい)事業
- 【1-2】 転作田湛水事業
- 【1-3】 新規需要米等転作推進事業
- 【1-4】 水田湛水期間延長事業
- 【1-5】 涵養事業の情報発信
- 【1-6】 地下水位・湧水状況調査と涵養量の把握・公表
- 【1-7】 定期的な実態調査(一斉測水等)の実施
- 【1-8】 地下水保全条例の運用
- 【1-9】 地下水涵養に資する手法等の調査・研究・試行
- 【2-1】 節水に関する普及啓発ツールの制作・実施
- 【2-2】 老朽管の布設替えによる揚水の適正化
- 【2-3】 地下水採取審査委員会における企業揚水再活用方法の要請とフォローアップ
- 【2-4】 再涵養方法に関する手引き等の作成
- 【2-5】 水の適正利用に関するコンテスト等の開催・広報の実施
- 【NEXT】 他施策を推進し、状況評価を踏まえ、次期行動計画で対応する
- 【3-1】 水質のモニタリング調査
- 【3-2】 水質の情報公開
- 【3-3】 地場産業における水環境配慮の取組広報方法の検討・実施
- 【3-4】 河川の一斉清掃
- 【3-5】 不法投棄の監視
- 【3-6】 合併浄化槽の管理徹底
- 【4-1】 市ホームページの地下水関連の1本化検討・実施
- 【4-2】 定期的なイベントの開催・参加の場を捉えた積極的な広報・啓発
- 【4-3】 (仮称)安曇野マークの制作と認証制度の創設検討・実施・運用
- 【4-4】 広報ツールやノベルティの検討・制作
- 【4-5】 水環境の学習教材(副読本・副教材)の制作・活用及び体験学習の検討
- 【4-6】 学校等と連携したコンクール等の検討・調整・開催
- 【4-7】 出前講座の展開
- 【4-8】 市民意向調査の実施
- 【NEXT】 他施策を推進し、状況評価を踏まえ、次期行動計画で対応する
- 【5-1】 市内関係者による地下水協力金の検討・実施
- 【5-2】 地下水協力金(市外)の検討・実施
- 【5-3】 事業者の水収支公表の仕組みづくり
- 【5-4】 地下水保全等の活動への参加・協力におけるインセンティブ付与
- 【NEXT】 他施策を推進し、状況評価を踏まえ、次期行動計画で対応する
- 【6-1】 計画・施策・資金の運用・管理体制の確立
- 【6-2】 運用・管理団体の設立(移行)
- 【6-3】 広域(流域)モニタリング体制の確立に向けた検討・調整
- 【6-4】 地下水年報の作成・公表
- 【NEXT】 他施策を推進し、状況評価を踏まえ、次期行動計画で対応する

注：施策1-1、1-2、1-4は、水利機上の整理及び関係機関の同意などの課題が整理された場合に実施する。

安曇野市水環境基本計画・行動計画 改定・策定スケジュール

区分	業務内容	令和3年度													令和4年度
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月～	
会議	水環境審議会			改定方針等の説明		・進捗報告 ・内容協議 ※施策1「水を貯める・育てる施策」から施策2「水を上手に使う施策」まで協議	・進捗報告 ・内容協議 ※施策3「水を清らかなまま維持する施策」から施策4「水を大切に誇りに思える施策」まで協議		・進捗報告 ・内容協議 ※施策5「地下水保全・強化・活用を支援する社会システムの構築」から施策6「推進のための体制づくり」まで協議		計画案提示		報告	行動計画始期（R4～R8）	
基本計画改定及び行動計画策定	基本計画改定			基本計画改定素案の作成・内容協議						計画全体案の調整					
	行動計画策定			基本計画改定作業と並行して行動計画素案を作成						計画全体案の調整					
	市民意見等聴取									パブコメ	意見集約・検討				
	計画書冊子等											製本	配布		
	広報・周知										パブコメ公表	広報原稿作成・周知ホームページ掲載			

行動計画始期（R4～R8）